

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 次の記述は、アマチュア無線局の免許の欠格事由について述べたものである。電波法（第5条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

次のいずれかに該当する者には、無線局の免許を与えないことができる。

- (1) 電波法又は放送法に規定する罪を犯し A に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- (2) 無線局の B から2年を経過しない者

A	B
1 罰金以上の刑	免許の取消しを受け、その取消しの日
2 罰金以上の刑	運用の停止の命令を受け、その処分の期間が終了した日
3 懲役	免許の取消しを受け、その取消しの日
4 懲役	運用の停止の命令を受け、その処分の期間が終了した日

A－2 次の記述は、アマチュア無線局の予備免許を受けた者が行う工事設計等の変更について述べたものである。電波法（第9条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- ② ①の変更は、 A に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第3章（無線設備）の技術基準に合致するものでなければならない。
- ③ 電波法第8条の予備免許を受けた者は、 B を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

A	B
1 送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	運用開始の予定期日
2 送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	通信の相手方、通信事項又は無線設備の設置場所
3 周波数、電波の型式又は空中線電力	運用開始の予定期日
4 周波数、電波の型式又は空中線電力	通信の相手方、通信事項又は無線設備の設置場所

A－3 無線局の無線設備の変更の工事（総務省令で定める軽微な事項を除く。）に関する記述として、電波法（第17条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人は、無線設備の変更の工事をしたときは、その変更について電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者が行った点検の結果を記載した書類を総務大臣に提出しなければならない。
- 2 免許人は、無線設備の変更の工事しようとするときは、あらかじめその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 3 免許人は、無線設備の変更の工事しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。
- 4 免許人は、無線設備の変更の工事をしたときは、遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければならない。

A－4 次の記述は、アマチュア局の免許状の再交付について述べたものである。無線局免許手続規則（第23条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、免許状を破損し、汚し、失った等のために免許状の再交付の申請をしようとするときは、 A を記載した申請書を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
- ② 免許人は、①の規定により免許状の再交付を受けたときは、 B 旧免許状を返さなければならない。ただし、免許状を失った等のためにこれを返すことができない場合は、この限りでない。

A	B
1 免許の番号	遅滞なく
2 免許の番号	10日以内に
3 理由及び免許の番号並びに識別信号	遅滞なく
4 理由及び免許の番号並びに識別信号	10日以内に

A－5 次の記述は、受信設備の条件について述べたものである。電波法（第29条）及び無線設備規則（第24条及び第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて他の無線設備の機能に支障を与えるものであってはならない。
- ② ①に規定する副次的に発する電波が他の無線設備の機能に支障を与えない限度は、 と電気的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が4ナノワット以下でなければならない。ただし、無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）第2項以下の規定において、別に定めのある場合は、その定めるところによるものとする。
- ③ その他の条件として受信設備は、なるべく次の各号に適合するものでなければならない。

(1) 内部雑音が小さいこと。

(2) 感度が十分であること。

(3) 選択度が適正であること。

(4) が十分であること。

- A

1 受信空中線

2 受信空中線

3 等方性空中線

4 等方性空中線
- B

周波数安定度

了解度

周波数安定度

了解度

A－6 次の記述は、「スプリアス発射」の定義である。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

「スプリアス発射」とは、 における1又は2以上の周波数の電波の発射であって、そのレベルを情報の伝送に影響を与えないで低減することができるものをいい、 、寄生発射及び相互変調積を含み、帯域外発射を含まないものとする。

- A

1 必要周波数帯外

2 必要周波数帯外

3 指定周波数帯内

4 指定周波数帯内
- B

高調波発射、低調波発射

高調波発射

高調波発射、低調波発射

高調波発射

A－7 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示と電波の型式の内容が適合するものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の 型式の 記号	電波の型式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	D 3 C	同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	アナログ信号である単一チャネルのもの	テレビジョン（映像に限る。）
2	F 7 D	角度変調であって周波数変調	デジタル信号である2以上のチャネルのもの	ファクシミリ
3	G 1 B	角度変調であって位相変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの	電信であって自動受信を目的とするもの
4	R 3 E	振幅変調であって残留側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）

A－8 次の記述は、空中線等の保安施設について述べたものである。電波法施行規則（第26条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備の空中線系には A を、また、カウンターポイズには B をそれぞれ設けなければならない。ただし、26.175MHzを超える周波数を使用する無線局の無線設備及び陸上移動局又は携帯局の無線設備の空中線については、この限りでない。

- | A | B |
|-------------|------|
| 1 避雷器及び接地装置 | 避雷器 |
| 2 避雷器及び接地装置 | 接地装置 |
| 3 避雷器又は接地装置 | 避雷器 |
| 4 避雷器又は接地装置 | 接地装置 |

A－9 次の記述は、非常通信について述べたものである。電波法（第52条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合において、 A を利用することができないか又はこれを利用することが B であるときに人命の救助、 C、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。

- | A | B | C |
|-------------|-------|-------|
| 1 有線通信 | 非能率的 | 財貨の保全 |
| 2 有線通信 | 著しく困難 | 災害の救援 |
| 3 電気通信業務の通信 | 非能率的 | 災害の救援 |
| 4 電気通信業務の通信 | 著しく困難 | 財貨の保全 |

A－10 混信等の防止に関する記述として、電波法（第56条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、他の無線局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。
- 2 無線局は、他の無線局から自局の運用を阻害するような混信その他の妨害を受けたときは、総務大臣に対して、その妨害を除去するために必要な措置をとることを求めることができる。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、電波を発射しようとするときは、総務省令で定めるところにより試験電波の発射を行い、他の無線局の運用に混信その他の妨害を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、長時間継続して通報を送信するときは、10分ごとを標準としてその送信する電波の周波数により聴守を行い、他の無線局の運用に混信その他の妨害を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。

A－11 次の記述は、アマチュア局の運用について述べたものである。無線局運用規則（第257条及び第258条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア局においては、 A、その局が動作することを許された周波数帯から逸脱してはならない。
- ② アマチュア局は、自局の発射する電波が B の運用又は放送の受信に支障を与え、若しくは与える虞^{おそれ}があるときは、速やかに当該周波数による電波の発射を中止しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合は、この限りでない。

- | A | B |
|--------------------------------------|--------------|
| 1 その発射する電波の周波数帯の中央の周波数が | 他の無線局 |
| 2 その発射する電波の周波数帯の中央の周波数が | 重要無線通信を行う無線局 |
| 3 その発射の占有する周波数帯幅に含まれているいかなるエネルギーの発射も | 他の無線局 |
| 4 その発射の占有する周波数帯幅に含まれているいかなるエネルギーの発射も | 重要無線通信を行う無線局 |

A－12 無線局の無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射に関する記述として、無線局運用規則（第 2 2 条）の規定に適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、10 秒間を超えて電波を発射しないように注意しなければならない。
- 2 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその発射を中止しなければならない。
- 3 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、その通知に対して直ちに応答しなければならない。
- 4 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちに空中線電力を低減しなければならない。

A－13 欧文によるモールス無線通信において使用する「反復してください。」を示す略符号を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 . --- - . . . -
- 2 . ---
- 3 - . . . - . . .
- 4 . - . . --- . -

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－14 「そちらは、空電に妨げられていますか。」を示す Q 符号及び問符を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 --- . - . - . . - . - . - . -
- 2 --- . - . - . - - . . - - . .
- 3 --- . - . - . - - . - . - . -
- 4 --- . - . - . - - - . . - - . .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合する組合せはどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

字句	モールス符号
1 A U S T R I A	. - - - . - . . . -
2 F I N L A N D	. . - . . - . . - . . - . . -
3 G E R M A N Y	- - . . . - . - - . - - . - -
4 S W E D E N	. . . - - . . - . . . - .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 R K G F J Y 5 6 を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 --- . - . - . . - - . - . . - - . - - - - . - - - -
- 2 - . - . - - . . - - - - - . - - - - - . - - - -
- 3 . - . - . - - . . - . . - - - - . - - -
- 4 . - - . - . - - - . . - . . . - . - - -

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 電波の発射の停止の命令に関する記述として、電波法（第72条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線局が免許状に記載された周波数以外の周波数の電波を使用して運用していると認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 2 総務大臣は、無線局の発射する電波が重要無線通信に混信その他の妨害を与えていると認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 3 総務大臣は、無線局が免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて運用していると認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。

A－18 アマチュア無線局の検査に関する記述として、電波法（第73条第5項）の規定に適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者を無線局に派遣し、その無線設備等（注）を検査させることができる。
注 無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類をいう。以下同じ。
- 2 総務大臣は、電波法第71条の5（技術基準適合命令）の無線設備の修理その他の必要な措置をとるべきことを命じたときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。
- 3 総務大臣は、電波法第72条（電波の発射の停止）第1項の電波の発射の停止を命じたときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。
- 4 総務大臣は、電波法の施行を確保するため特に必要があるときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。

A－19 無線従事者の免許の取消しに関する記述として、電波法（第79条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線従事者が刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたときは、その免許を取り消さなければならない。
- 2 総務大臣は、無線従事者が5年以上無線設備の操作を行わなかったときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、無線従事者が不正な手段により免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 4 総務大臣は、無線従事者が日本の国籍を失ったときは、その免許を取り消さなければならない。

A－20 無線従事者の免許証に関する記述として、無線従事者規則（第50条）の規定に適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者は、氏名に変更を生じたときは、無線従事者規則別表第11号様式の申請書に免許証及び氏名の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出し、免許証の訂正を受けなければならない。
- 2 無線従事者は、免許証を汚したために免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者規則別表第11号様式の申請書に免許証及び写真（注）1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
注 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦30ミリメートル、横24ミリメートルのもので、裏面に申請に係る資格及び氏名を記載したものとする。以下同じ。
- 3 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者規則別表第11号様式の申請書に写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
- 4 無線従事者は、氏名に変更を生じたときは、無線従事者規則別表第11号様式の申請書に免許証及び写真1枚並びに氏名の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。

A－21 無線通信規則（第5条）に規定する周波数分配表において、アマチュア業務に分配されていない周波数帯はどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 14,000kHz～14,350kHz
- 2 18,068kHz～18,168kHz
- 3 21,000kHz～21,450kHz
- 4 29,700kHz～29,750kHz

A－22 次の記述は、「有害な混信」の定義である。国際電気通信連合憲章附属書（第1003号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

「有害な混信」とは、無線航行业務その他の安全業務の運用を A し、又は B に従って行う無線通信業務の運用に重大な悪影響を与え、若しくはこれを C し若しくは A する混信をいう。

	A	B	C
1	妨害	局が属する国の法令	一時的に中断
2	妨害	無線通信規則	反覆的に中断
3	制限	局が属する国の法令	反覆的に中断
4	制限	無線通信規則	一時的に中断

A－23 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局がとるべき措置に関する記述として、無線通信規則（第15条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨を違反した局に連絡する。
- 2 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨を国際電気通信連合に報告する。
- 3 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨をその局の属する国の主管庁に報告する。
- 4 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨を違反した局の属する国の主管庁に報告する。

A－24 次の記述は、アマチュア局の最大電力等について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア局の最大電力は、 A が定める。
- ② 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約及び無線通信規則の B 一般規定は、アマチュア局に適用する。
- ③ アマチュア局は、その伝送中 C 自局の呼出符号を伝送しなければならない。

	A	B	C
1	関係主管庁	すべての	短い間隔で
2	関係主管庁	技術特性に関する	30分ごとに
3	国際電気通信連合	技術特性に関する	短い間隔で
4	国際電気通信連合	すべての	30分ごとに

B－1 次の記述は、電波の強度に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第21条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（ ア をいう。以下同じ。）が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える イ に ウ のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の各号に掲げる無線局の無線設備については、この限りではない。
 - (1) 平均電力が エ の無線局の無線設備
 - (2) オ の無線設備
 - (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞 ^{おそれ}がある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
 - (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備
- ② ①の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

1 電界強度、磁界強度及び電力束密度	2 ^{せん} 尖頭電力、平均電力又は搬送波電力
3 場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）	4 場所
5 無線従事者	6 取扱者
7 4ナノワット以下	8 20ミリワット以下
9 移動する無線局	10 移動業務の無線局

B－2 アマチュア局（人工衛星に開設するアマチュア局及び人工衛星に開設するアマチュア局の無線設備を遠隔操作するアマチュア局を除く。）の免許を申請しようとするときにその申請書に添付する書類に記載する事項について、無線局免許手続規則（第15条）の規定により記載を省略することができるものを1、省略することができないものを2として解答せよ。

- ア 無線局の目的
- イ 開設を必要とする理由
- ウ 運用開始の予定期日
- エ 無線設備の工事設計
- オ 通信事項

B－3 アマチュア局がその免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用することができる通信として、電波法施行規則（第37条）に規定されているものを1、規定されていないものを2として解答せよ。

- ア 人命の救助に関し急を要する通信（他の電気通信系統によっては、当該通信の目的を達することが困難である場合に限る。）
- イ 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査に際して運用を必要とするときに行う通信
- ウ 他人の依頼による通報であって、急を要するものを送信するために行うアマチュア局相互間の通信
- エ 電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のために行う通信
- オ 無線機器の試験又は調整をするために行う通信

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せについて、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア DELTA	－．．．．．－．．．．．－．．．．．
イ LIMA	．－．．．．．．．．．．－．．．．．
ウ MIKE	－．．．．．．．．．．－．．．．．
エ OSCAR	－．．．．．．．．．．－．．．．．
オ ROMEO	．－．．．．．．．．．．－．．．．．

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 アマチュア無線局の免許人が電波法等に違反した場合に総務大臣が行う処分に関する記述として、電波法（第76条第1項）の規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 総務大臣は、免許人が電波法に違反したときは、無線局の免許を取り消すことができる。
- イ 総務大臣は、免許人が電波法に違反したときは、3箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命ずることができる。
- ウ 総務大臣は、免許人が電波法に基づく命令に違反したときは、期間を定めて無線局の空中線電力を制限することができる。
- エ 総務大臣は、免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときは、無線局の周波数の指定を変更することができる。
- オ 総務大臣は、免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときは、無線局の空中線電力の指定を変更することができる。

B－6 次の記述は、無線局からの混信について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① すべての局は、ア、過剰な信号の伝送、虚偽の又はまぎらわしい信号の伝送、イの伝送を行ってはならない（無線通信規則第19条（局の識別）に定める例外を除く。）。
- ② 混信を避けるために、送信局のウ及び、業務の性質上可能な場合には、受信局のウは、特に注意して選定しなければならない。
- ③ 混信を避けるために、不要な方向への輻射又は不要な方向からの受信は、業務の性質上可能な場合には、エのアンテナの利点をできる限り利用して、オにしなければならない。

- | | | | | |
|----------|------------------|--------|-------|-------|
| 1 長時間の伝送 | 2 無線通信規則に定めのない略語 | 3 位置 | 4 高利得 | 5 最大 |
| 6 不要な伝送 | 7 識別表示のない信号 | 8 無線設備 | 9 指向性 | 10 最小 |